

5-4. 博士課程プログラム

Policy Analysis Program(5年制・3年制)

(1) 目的

本プログラムでは、経済学の方法論を使い、日本および世界の政策課題を理論的、実証的に研究・分析できる者を育成します。

(2) プログラムの特色

- ① 学生は通常 10 月に入学し、標準修業年限は 5 年です。修士は 2 年で取得可能であり、既に経済学の修士を取得した上で本プログラムに入学する人は、最短 3 年で博士の学位を取得することも可能です。
- ② アドバンストレベルのミクロ経済学、マクロ経済学、及び計量経済学を履修し、博士論文提出資格試験 (Qualifying Examination/以下 QE) に合格することによって、博士論文執筆に進むことができます。Policy Analysis Program については、Basic QE 及び Field QE が課されます。
- ③ 経済学の方法論の習得を必須とし、経済学の各論、および、政策分析の関連科目を履修することで、様々な政策課題に対応できる力を養います。
- ④ 政策分析に必要な経済学の方法論を習得することと並行して、講義・演習・研究会等の中で実際の政策立案や分析を行っている担当者や OB らと日常的に接することを通じて、問題意識の醸成とその解決策について考察する機会を提供します。
- ⑤ 入学者に対して必ずしも経済学に関する学位や予備知識を要求しませんが、経済学に関する知識と理解の程度に応じて、必修科目を履修する前にそれよりも基礎的な科目の履修を求めたり、あるいは、必修科目の一部の履修を免除するなど、学生の能力に応じた教育を行います。
- ⑥ 日本人だけでなく、外国人の学生も多く在籍するため、また博士号取得後直ちに国際的に通用する人材を輩出するため、すべての講義は英語で行われます。

(3) 専門分野 (取得可能な学位の種類)

プログラムにおいて以下の専門分野を設定し、それぞれにおいて MA 及び Ph. D. の学位を授与します。

Public Economics

Development Economics

International Economics

GRIPS Global Governance Program (G-cube) (5年制・3年制)

本プログラムは、新しい世界秩序、地域秩序の形成に参画する意思と能力を持ち、国家、国際機関、産業界などで指導的な役割を果たしうるトップリーダー(Leader of Leaders)の養成を目的としています。そのために、長期的かつ複眼的で幅広い視野からの確かな判断をする能力と、歴史や教養に裏打ちされた大局観を培うよう、工夫されたカリキュラムを提供します。

まず、本プログラムでは、経済学、政治学、歴史、それぞれの分野の考え方の基本と主要な分析手法を習得する機会を提供します。その際、討論や学生が発表する機会を数多く設け、コミュニケーション能力の醸成を図ります。また、国家的な危機の対処に携わった人物、グローバルビジネスを展開する産業界のリーダー、世界共通の政策課題に取り組む国際機関のリーダーなどの体験談を聞き、大局観を身に付け、実践的に使えるように訓練します。講義、チュートリアル、論文指導、試験等はすべて英語で行います。

本プログラムは、ミッドキャリアの行政官のほか、さまざまな分野でグローバルな活躍を目指す、既に関連分野で修士号を持った学生を対象としています。

防災学プログラム(3年制)

近年、都市化や工業化の進展、気候変動などにより、水災害は世界中で増加・深刻化しており、激甚な被害が経済発展を著しく阻害しています。こうした災害に対する抵抗力を構築し持続的な開発を行うには、水災害リスクマネジメントの研究者や教育者、戦略・政策立案者の養成が求められています。政策研究大学院大学 (GRIPS) と土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM) は、国及び国際的な戦略・政策の企画・実践を指導し、研究者を育成することができると人材を養成することを目的とします。

本プログラムでは、すでに修士の学位を取得し

5. 博士課程

た者、もしくは同等の能力を有し、大学あるいは研究機関等での研究経験や水災害リスクマネジメント分野での実務経験を有する学生を受け入れます。本プログラムは英語で行われ、標準修業年限は3年です。

本プログラムには、東京大学との単位相互認定交換制度があります。また、ICHARM のリサーチ・アシスタント (ICHARM RA) として採用される可能性もあり、その場合には、ICHARM の研究補助業務に従事しながら、博士課程を修了することができます。これは、研究を行いながら ICHARM での実務を学び経験できる非常に良い機会になります。

科学技術イノベーション政策プログラム(3年制)

知識が経済・社会の発展に大きな影響を及ぼす知識基盤社会においては、科学技術イノベーション政策の役割は、科学知識の発展のためだけでなく、新産業創出や、雇用の確保、生活の質の向上、環境問題、さらには SDGs を含めた社会課題の解決のためにも急速に高まっています。また、デジタル化の時代において研究開発やイノベーションの方法論も変化し、その政策やマネジメントのあり方の理解も必要となっています。

こうした背景のもと、本プログラムでは、エビデンスベースのアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、遂行、評価、修正を行うことができる人材の育成を目指します。特に、このような人材に求められる高度な政策研究能力と企画力、そのために必要となる複数のディシプリンの修得、社会科学諸分野における分析能力、高等教育での教授能力、高度の外国語能力を身につけた、行政官、実務者、研究者等を養成することを目指しています。

教授陣には、国内外の優れた科学技術イノベーション政策研究の専門家を揃え、さらにより実践的な研究教育を行うため、科学技術イノベーション政策を専門とし、第一線で活躍する実務家を講師として迎えています。また、優れた研究者や実務家を招いた研究会、講演会も開催します。

学位は、学術分野に確固たる理論的貢献をする論文を執筆した場合に授与する Ph.D. と事例研究・政策分析を軸として実務的貢献を重視した論文を執筆した場合に授与する Doctor の2種類を用

意し、志望者の希望や特性に応じた論文執筆指導を行います。

政策プロフェッショナルプログラム(3年制)

高度な実務的専門知識と政策分析能力を有する実務家を養成するという本学建学の理念に沿って、すでに政策に関わる職務経験を十分に積み、基礎的な政策分析能力をも備えた実務家などを対象に、事例研究を軸とした博士論文の執筆を主たる内容とする博士課程のプログラムが政策プロフェッショナルプログラムです。なお、本プログラムでは、プログラムの性格から、原則として Ph.D. とは違う学位である博士(政策研究) = Doctor of Policy Studies を授与していますが、入学前の修学経験や履修条件などを考慮して、場合によって、博士(政治・政策研究) = Ph.D. in Government を授与することがあります。

教育課程は、原則として入学後1年間で集中的に必要な講義・演習を履修するとともに、演習を通じて論文の骨格を作成し、2年目以降は、職場に戻って実務をこなしつつ、論文の完成を目指して研究を続け、入学後3年間で博士の学位を取得することを標準として設計されています(軽減された職務につきながら履修する場合、最初の集中的履修期間を2年にすることもできます)。

本プログラムは、それぞれがすでに持っている問題意識と経験を最大限に生かし、それに本学における学問分野のトレーニングを効率的に組み合わせることで、優れた事例研究を世に問うとともに、それを通じて高度な実務家としての能力に磨きを掛けることを目指しています。そのため、カリキュラムは、必要な学問分野における分析能力を身につける科目とともに、視野を広げるための科目や論文の書き方などの研究技術に関わる科目などを集中的に履修する仕組みとなっています。学問分野としては、政治・行政学を基盤としながら、経済学や国際関係論、法学、工学などさまざまな分野を総合的に応用することとします。

本プログラムは、原則として、すでに修士の学位を持つ政策に関わる実務家で、博士レベルの事例研究を遂行するに足る実務経験、あるいは研究能力を備えた者で、官公庁や報道機関、NPOなどに在籍し、10年以上の経験を有している者を対象とします。ただし、修士の学位を持たない場合や、

5. 博士課程

経験年数が満たない場合にも、適性に応じて審査の上で入学を認める場合があります。

本プログラムには、4月、8月、10月に入学が可能です。4月の入学を奨励し、転任などの都合で修学時期を確保するために必要なときなどに限って8月または10月の入学を認めています。入学時期のほか、出願者の入学前の準備状況・研究テ

ーマによって、能力にかかわらず入学がかなわない場合もありますので、受験希望者は、アドミッションズオフィスを通じて、早めにプログラム・ディレクターに事前相談を行うことをお勧めします。